

令和 7 年 度

庄原市国民健康保険病院事業会計予算

広島県庄原市

令和7年度 庄原市国民健康保険病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度庄原市国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次に定めるところによる。

(1)	病床数	一般病床	54 床		
(2)	老人保健施設入所定員		50 人		
(3)	患者数		年 間	一日平均	
	入院患者数		15,550 人	43 人	
	外来患者数		35,880 人	148 人	
	老人保健施設入所者数		17,760 人	49 人	
(4)	主要な建設改良事業計画				
	機 械 及 び 装 置	72,600 千円		医 療 用 機 械 器 具	5,419 千円
	その他器具備品	1,107 千円			

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病 院 事 業 収 益	1,450,916 千円
第1項	医 業 収 益	1,230,612 千円
第2項	医 業 外 収 益	220,304 千円

支 出

第1款	病 院 事 業 費 用	1,450,916 千円
第1項	医 業 費 用	1,430,573 千円
第2項	医 業 外 費 用	20,343 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額19,152千円は、過年度分損益勘定留保資金19,152千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	103,675 千円
第1項	出 資 金	25,669 千円
第2項	企 業 債	76,200 千円
第3項	補 助 金	1,806 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	122,827 千円
第1項	建 設 改 良 費	79,126 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	43,701 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
機械及び装置 (受変電設備工事)	72,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率。)	借入先の融資条件によ る。
医療用機械器具	3,600千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 つぎにあげる経費については、その経費の金額をそれ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 914,989 千円 |
| (2) 交 際 費 | 200 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からの補助金は次のとおりである。

- (1) 国保保健事業のため、国保特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,941千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、75,867千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

- | | 種 類 | 名 称 | 数 量 |
|------------|--------|---------|-----|
| (1) 取得する資産 | 機械及び装置 | 受変電設備工事 | 一式 |

令和7年2月14日 提 出

庄原市長 木 山 耕 三

令和7年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1,450,916	
	1 医業収益		1,230,612	
		1 入院診療収入	431,360	
		2 外来診療収入	329,693	
		3 その他診療収入	225,737	
		4 老人保健施設収入	243,822	
	2 医業外収益		220,304	
		1 受取利息配当金	17	
		2 他会計補助金	4,135	
		3 他会計負担金	185,095	
		4 県支出金	4,937	
		5 長期前受金戻入	18,030	
		6 診療外収益	3,382	
		7 雑収益	4,708	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			1,450,916	
	1 医業費用		1,430,573	
		1 給与費	914,989	
		2 材料費	112,700	
		3 経費	334,541	
		4 減価償却費	64,562	
		5 資産減耗費	2	
		6 研究研修費	3,779	
	2 医業外費用		20,343	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,435	
		2 雑損失	1	
		3 雑支出	12,907	
		4 消費税	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			103,675	
	1 出資金		25,669	
		1 他会計出資金	25,669	
	2 企業債		76,200	
		1 企業債	76,200	
	3 補助金		1,806	
		1 他会計補助金	1,806	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			122,827	
	1 建設改良費		79,126	
		1 固定資産購入費	79,126	
	2 企業債償還金		43,701	
		1 企業債償還金	43,701	

令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		0
減価償却費		64,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	313
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		1,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	18,030
受取利息及び受取配当金	△	17
支払利息		6,251
小 計		54,077
利息及び配当金の受取額		17
利息の支払額	△	6,251
業務活動によるキャッシュ・フロー		47,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	79,126
国庫補助金等による収入		1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	77,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		76,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	43,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出		0
他会計からの出資による収入		25,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,960
資金増加額(又は減少額)		28,482
資金期首残高		910,739
資金期末残高		939,221

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	121 (34)	38,202	444,421	288,262	770,885	144,104	914,989
前年度	1	120 (21)	30,356	419,728	277,219	727,303	140,194	867,497
比 較	0	1 (13)	7,846	24,693	11,043	43,582	3,910	47,492

備考1 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	9,438	2,526	10,794	9,733	9,890	17,953	20,839
	前年度	10,050	3,420	11,832	10,371	12,717	9,604	20,839
	比 較	△ 612	△ 894	△ 1,038	△ 638	△ 2,827	8,349	0
	区 分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	11,499	3,727	170,852	7,405	2,666	1,470	9,470
	前年度	11,369	5,658	159,598	7,241	2,790	2,040	9,690
	比 較	130	△ 1,931	11,254	164	△ 124	△ 570	△ 220

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	80	0	335,365	241,232	576,597	107,937	684,534
前年度	1	82	0	323,287	234,843	558,130	105,371	663,501
比 較	0	△ 2	0	12,078	6,389	18,467	2,566	21,033

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	9,438	2,526	9,930	7,091	7,981	15,771	20,839
	前年度	9,930	3,420	10,968	7,677	9,700	9,604	20,839
	比 較	△ 492	△ 894	△ 1,038	△ 586	△ 1,719	6,167	0
	区 分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	11,499	2,244	134,054	6,613	2,666	1,470	9,110
	前年度	11,369	3,815	126,912	6,449	2,790	2,040	9,330
	比 較	130	△ 1,571	7,142	164	△ 124	△ 570	△ 220

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0	41 (34)	38,202	109,056	47,030	194,288	36,167	230,455
前年度	0	38 (21)	30,356	96,441	42,376	169,173	34,823	203,996
比 較	0	3 (13)	7,846	12,615	4,654	25,115	1,344	26,459

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	0	0	864	2,642	1,909	2,182	0
	前年度	120	0	864	2,694	3,017	0	0
	比 較	△ 120	0	0	△ 52	△ 1,108	2,182	0
	区 分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	0	1,483	36,798	792	0	0	360
	前年度	0	1,843	32,686	792	0	0	360
	比 較	0	△ 360	4,112	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	24,693	給与改定に伴う増減分	21,740	令和6年度人事院勧告に伴う増額	
		昇給に伴う増加分	3,135	昇給による増額	
		その他の増減分	△ 182	退職、採用、休職等による増減	
職員手当	11,043	制度改正に伴う増減分	20,203	令和6年度人事院勧告に伴う増額	
		その他の増減分	△ 9,160	退職、採用、休職等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円・歳)

区 分		行政職給料表	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	医療職給料表 (3)	福祉職給料表
令和7年4月1日現在	平均給料月額	364,550	618,750	306,775	314,664	332,721
	平均給与月額	401,675	631,167	325,833	331,294	360,227
	平均年齢	48.8	51.3	41.7	43.3	46.9
令和6年4月1日現在	平均給料月額	333,813	610,056	281,463	289,471	317,872
	平均給与月額	360,167	628,139	302,258	309,221	343,983
	平均年齢	51.0	50.3	43.4	43.9	46.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職 一般行政職	医療職(1) 医師・歯科医師	医療職(2) 薬剤師	医療職(2) 技師	医療職(3) 看護師	医療職(3) 准看護師	福祉職 介護福祉士等	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒 (新高4卒)	194,500					240,600		194,500
短 大 2 卒	207,400			224,900	253,100	249,400	218,500	207,400
短 大 3 卒				228,500	257,100		223,100	
大 学 4 卒	220,000		244,400	232,100	260,500		227,100	220,000
大 学 6 卒		455,700	258,000					

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区分	級	行 政 職 一般行政職		医療職(1) 医師・歯科医師		医療職(2) 薬剤師		医療職(2) 技師		医療職(3) 看護師		医療職(3) 准看護師		福祉職 介護福祉士等	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	1級		0.0		0.0		0.0	2	11.1		0.0	2	50.0		0.0
	2級		0.0	3	50.0		0.0	1	5.6	9	28.1		0.0	3	21.4
	3級	1	25.0	3	50.0	1	50.0	12	66.7	9	28.1	2	50.0	6	42.9
	4級	1	25.0		0.0		0.0	2	11.1	9	28.1		0.0	4	28.6
	5級	1	25.0		0.0	1	50.0	1	5.6	2	6.3		0.0	1	7.1
	6級	1	25.0		0.0		0.0		0.0	3	9.4		0.0		0.0
	計	4	100.0	6	100.0	2	100.0	18	100.0	32	100.0	4	100.0	14	100.0
令和6年4月1日現在	1級		0.0		0.0		0.0	2	11.1		0.0	1	25.0		0.0
	2級		0.0	3	50.0		0.0		0.0	12	36.4	1	25.0	5	33.3
	3級	1	25.0	3	50.0	1	50.0	13	72.2	6	18.2	2	50.0	5	33.3
	4級	1	25.0		0.0		0.0	2	11.1	10	30.3		0.0	4	26.7
	5級	1	25.0		0.0	1	50.0	1	5.6	3	9.1		0.0	1	6.7
	6級	1	25.0		0.0		0.0		0.0	2	6.1		0.0		0.0
	計	4	100.0	6	100.0	2	100.0	18	100.0	33	100.0	4	100.0	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事	1級以外の主事	主 任 主 事	主 任	係 長	課 長
医療職(1)	臨床研修医師	医 師	病 院 長	3 級 以 外 の 病 院 長		
	臨床研修歯科医師	歯 科 医 師	副 院 長			
医療職(2)		薬 剤 師	高度の技術又は 経験が必要とする 薬 剤 師	主 任 薬 剤 師	薬 局 長	
	診療放射線技師	1 級 以 外 の 診療放射線技師	高度の技術又は 経験が必要とする 診療放射線技師	主 任 診療放射線 技 師	技 師 長	
	臨床検査技師	1 級 以 外 の 臨床検査技師	高度の技術又は 経験が必要とする 臨床検査技師	主 任 臨床検査技師		
	管理栄養士	1 級 以 外 の 管理栄養士	高度の技術又は 経験が必要とする 管理栄養士	主 任 管理栄養士		
	歯科技工士	1 級 以 外 の 歯科技工士	高度の技術又は 経験が必要とする 歯科技工士	主 任 歯科技工士		
	歯科衛生士	1 級 以 外 の 歯科衛生士	高度の技術又は 経験が必要とする 歯科衛生士	主 任 歯科衛生士		
	理学療法士	1 級 以 外 の 理学療法士	高度の技術又は 経験が必要とする 理学療法士	主 任 理学療法士		
	作業療法士	1 級 以 外 の 作業療法士	高度の技術又は 経験が必要とする 作業療法士	主 任 作業療法士		
医療職(3)		看 護 師	高度の技術又は 経験が必要とする 看 護 師	主 任 看 護 師	主 任	総看護師長
		保 健 師	高度の技術又は 経験が必要とする 保 健 師	主 任 保 健 士		看護師長
	准看護師	1 級 以 外 の 准看護師	高度の技術又は 経験が必要とする 准看護師	主 任 准看護師		
福祉職	介護福祉士	1 級 以 外 の 介護福祉士	主 任 介護福祉士	主 任	介護士長	
	介護支援 専門員	1 級 以 外 の 介護支援専門員	主 任 介護支援 専門員			
	社会福祉士	1 級 以 外 の 社会福祉士	主 任 社会福祉士			

(4) 昇給

(単位：人)

区分			合計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
本年度	職 員 数	(A)	80	4	6	20	36	14
	昇給に係る職員数	(B)	76	4	5	20	33	14
	号給数別内訳	1号給	0					
		2号給	9	1	1	2	5	
		3号給	12	1	3	2	4	2
		4号給	55	2	1	16	24	12
	比 率 (B) / (A)		95.0%	100.0%	83.3%	100.0%	91.7%	100.0%
前年度	職 員 数	(A)	81	4	6	19	38	14
	昇給に係る職員数	(B)	79	3	6	19	37	14
	号給数別内訳	1号給	0					
		2号給	10	1	1	3	5	
		3号給	16		5	2	6	3
		4号給	53	2		14	26	11
	比 率 (B) / (A)		97.5%	75.0%	100.0%	100.0%	97.4%	100.0%

(5) 特殊勤務手当

(単位：円)

区 分	全種職	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	3.3%		1.1%	1.0%	7.7%	2.9%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	47.5%		83.3%	25.0%	69.4%	21.4%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	14,502		10,417	5,133	15,877	22,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			救急業務	救急業務	夜間看護業務	夜間看護業務

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したもの。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%～最大45%加算)
 勤奨退職導入の場合 (2%～最大20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 6 年度
庄原市国民健康保険病院事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	422,402		
	(2) 外 来 収 益	319,860		
	(3) その他医業収益	231,813		
	(4) 老人保健施設収益	229,632	1,203,707	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	880,578		
	(2) 材 料 費	117,032		
	(3) 経 費	347,318		
	(4) 減 価 償 却 費	64,806		
	(5) 資 産 減 耗 費	2		
	(5) 研 究 研 修 費	3,779	1,413,515	
	医 業 損 失			209,808
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息配当金	17		
	(2) 他 会 計 補 助 金	4,083		
	(3) 他 会 計 負 担 金	185,406		
	(4) 県 支 出 金	4,876		
	(5) 長期前受金戻入	20,126		
	(6) その他医業外収益	3,352		
	(7) 雑 収 益	7,637	225,497	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,187		
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	0		
	(3) 雑 損 失	1		
	(4) 雑 支 出	7,501		
	(5) 消 費 税	6,000	15,689	209,808
	経 常 利 益			0
5	特 別 利 益	0	0	0
6	特 別 損 失	0	0	0
	当 年 度 純 利 益			0
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			192,912,834
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			192,912,834

令和 6 年 度
庄原市国民健康保険病院事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		25,267,235	
ロ 建 物	1,396,608,248		
減価償却累計額	<u>△ 933,075,731</u>	463,532,517	
ハ 建物附属設備	117,732,709		
減価償却累計額	<u>△ 109,440,738</u>	8,291,971	
ニ 構 築 物	27,490,000		
減価償却累計額	<u>△ 26,115,500</u>	1,374,500	
ホ 機械及び装置	162,299,530		
減価償却累計額	<u>△ 113,288,753</u>	49,010,777	
ヘ 車両運搬具	55,248,010		
減価償却累計額	<u>△ 44,921,503</u>	10,326,507	
ト 医療用機械器具	450,552,407		
減価償却累計額	<u>△ 377,600,490</u>	72,951,917	
チ その他器具備品	191,500,772		
減価償却累計額	<u>△ 178,053,275</u>	13,447,497	
リ リース資産	2,920,137		
減価償却累計額	<u>△ 2,774,130</u>	146,007	
有形固定資産合計			644,348,928

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	20,067,000		
ロ 電 話 加 入 権	<u>63,126</u>		
無形固定資産合計		20,130,126	
固 定 資 産 合 計			664,479,054

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		910,738,875	
(2) 未 収 金	245,675,000		
貸倒引当金	<u>△ 785,069</u>	244,889,931	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,049,804</u>	

流 動 資 産 合 計 1,156,678,610

資 産 合 計 1,821,157,664

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

55,686,438

企業債合計

55,686,438

固定負債合計

55,686,438

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債

43,909,638

企業債合計

43,909,638

(3) リース債務

0

(4) 未払金

32,431,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金

51,673,000

ロ 法定福利費引当金

9,841,000

引当金合計

61,514,000

(6) その他流動負債

9,614,000

流動負債合計

147,468,638

5 繰延収益

イ 国県補助金

519,196,541

収益化累計額

△ 366,019,008

153,177,533

長期前受金合計

153,177,533

負債合計

356,332,609

資本の部

6 資本金

1,704,331,628

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金

1,887,798

ロ 補助金

34,073,811

資本剰余金合計

35,961,609

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

△ 275,468,182

欠損金合計

△ 275,468,182

剰余金合計

△ 239,506,573

資本合計

1,464,825,055

負債資本合計

1,821,157,664

令 和 7 年 度
庄原市国民健康保険病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		25,267,235	
ロ 建 物	1,396,608,248		
減価償却累計額	<u>△ 960,474,731</u>	436,133,517	
ハ 建物付属設備	117,732,709		
減価償却累計額	<u>△ 110,435,738</u>	7,296,971	
ニ 構 築 物	27,490,000		
減価償却累計額	<u>△ 26,115,500</u>	1,374,500	
ホ 機械及び装置	234,899,530		
減価償却累計額	<u>△ 125,465,753</u>	109,433,777	
ヘ 車両運搬具	55,248,010		
減価償却累計額	<u>△ 46,680,503</u>	8,567,507	
ト 医療用機械器具	455,971,407		
減価償却累計額	<u>△ 398,083,490</u>	57,887,917	
チ その他器具備品	192,607,772		
減価償却累計額	<u>△ 179,802,275</u>	12,805,497	
リ リース資産	2,920,137		
減価償却累計額	<u>△ 2,774,130</u>	146,007	
有形固定資産合計			658,912,928

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	20,067,000		
ロ 電話加入権	<u>63,126</u>		
無形固定資産合計		20,130,126	
固 定 資 産 合 計			679,043,054

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		939,221,237	
(2) 未 収 金	245,675,000		
貸倒引当金	<u>△ 785,069</u>	244,889,931	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,049,804</u>	

流 動 資 産 合 計 1,185,160,972

資 産 合 計 1,864,204,026

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

88,188,000

企業債合計

88,188,000

固定負債合計

88,188,000

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債

43,698,438

企業債合計

43,698,438

(3) リース債務

0

(4) 未払金

32,431,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金

51,360,000

ロ 法定福利費引当金

11,465,000

引当金合計

62,825,000

(6) その他流動負債

9,614,000

流動負債合計

148,568,438

5 繰延収益

イ 国県補助金

521,002,541

収益化累計額

△ 384,049,008

136,953,533

長期前受金合計

136,953,533

負債合計

373,709,971

資本の部

6 資本金

1,730,000,628

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金

1,887,798

ロ 補助金

34,073,811

資本剰余金合計

35,961,609

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

△ 275,468,182

欠損金合計

△ 275,468,182

剰余金合計

△ 239,506,573

資本合計

1,490,494,055

負債資本合計

1,864,204,026

令和 7 年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算積算基礎

収益的收入

(款) 1 病院事業収益 (項) 1 医業収益

目	本年度	前年度	比較
1 入院診療収入	431, 360	413, 245	18, 115
2 外来診療収入	329, 693	319, 860	9, 833
3 その他診療収入	225, 737	212, 764	12, 973
4 老人保健施設収入	243, 822	229, 632	14, 190
計	1, 230, 612	1, 175, 501	55, 111

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 国保	384,025	1 国保診療収入	384,025
2 健保	3,887	1 健保診療収入	3,887
3 一部負担金	33,013	1 一部負担金	33,013
4 その他	10,435	1 その他診療収入	10,435
1 国保	218,168	1 国保診療収入	218,168
2 健保	63,316	1 健保診療収入	63,316
3 一部負担金	42,256	1 一部負担金	42,256
4 その他	5,953	1 その他診療収入	5,953
1 公衆衛生活動収益	40,222	1 健康診断	27,455
		2 予防注射	12,717
		3 機能訓練	50
2 手数料	2,868	1 診断書料他	2,868
3 他会計負担金	48,595	1 保健衛生活動補助	8,918
		2 救急医療運営補助	39,677
4 訪問看護ステーション収益	29,449	1 訪問看護ステーション収益	29,449
5 室料差額収入	3,852	1 室料差額収入	3,852
6 通所リハビリ収入	23,466	1 通所リハビリ収入	23,466
7 通所介護収入	47,636	1 通所介護収入	47,636
8 居宅介護支援収入	19,231	1 居宅介護支援収入	19,231
9 居宅療養管理収入	665	1 居宅療養管理収入	665
10 訪問リハビリ収入	907	1 訪問リハビリ収入	907
11 その他収入	8,846	1 輪番制病院群運営費	5,157
		2 介護支援委託料	725
		3 特養施設嘱託医委託料	2,345
		4 介護予防体操普及事業委託料	619
1 老人保健施設収入	243,822	1 施設サービス収入	243,822

(款) 1 病院事業収益 (項) 2 医業外収益

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息配当金	17	17	0
2 他会計補助金	4,135	4,083	52
3 他会計負担金	185,095	185,406	△ 311
4 県支出金	4,937	4,876	61
5 長期前受金戻入	18,030	20,126	△ 2,096
6 診療外収益	3,382	3,352	30
7 雑収益	4,708	7,637	△ 2,929
計	220,304	225,497	△ 5,193

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利息	17	1 預金利息	17
1 他会計補助金	4,135	1 国保保健事業補助（直営診療施設における健康管理事業）	4,135
1 他会計負担金	185,095	1 企業債利子補助	604
		2 高度医療補助	22,252
		3 不採算地区病院の運営に要する経費補助	122,934
		4 リハビリテーションに要する経費	2,250
		5 自治体病院の再編等に要する費用	500
		6 医師確保に要する経費	28,741
		7 地域包括ケアシステムの実施に要する経費	7,814
1 県支出金	4,937	1 へき地医療拠点病院運営補助	4,937
1 国県補助金戻入	18,030	1 償却資産財源（国県補助金）の収益化	18,030
1 使用料	3,306	1 売店使用料	116
		2 医師住宅使用料	720
		3 医師住宅使用料（冬季分）	125
		4 看護師宿舍使用料	720
		5 洗濯機・乾燥機使用料	1,625
2 賄収益	76	1 患者外賄収益	76
1 その他雑収益	4,707	1 テレビカード収益	1,000
		2 しあわせ館夜間防災管理委託料	503
		3 その他	3,204
2 不用品売払代金	1	1 不用品売払代金	1

收益的支出

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 給与費	914, 989	867, 497	47, 492				914, 989

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	444,421	1 事業管理者給料	10,047
		2 医師給料	44,638
		3 医療技術員給料	73,003
		4 看護師給料	120,839
		5 准看護師給料	13,239
		6 福祉職給料	56,074
		7 事務職給料	17,525
		8 会計年度任用職員	109,056
2 手当	236,902	1 事業管理者手当	<u>12,333</u>
		宿日直手当	966
		地域手当	2,035
		初任給調整手当	2,223
		管理職手当	3,517
		期末手当	2,953
		特殊勤務手当	125
		救急勤務医手当	434
		管理職員特別勤務手当	80
		2 医師手当	<u>55,434</u>
		扶養手当	468
		住居手当	300
		宿日直手当	4,968
		通勤手当	126
		時間外手当	448
		児童手当	240
		地域手当	7,629
		初任給調整手当	18,616
		管理職手当	5,754
		期末勤勉手当	12,808
		特殊勤務手当	625
		救急勤務医手当	2,232
		管理職員特別勤務手当	1,220
		3 医療技術員手当	<u>32,368</u>
		扶養手当	2,292
		住居手当	408
		宿日直手当	1,116
		通勤手当	1,874
		時間外手当	1,989
		児童手当	2,100
		地域手当	1,885
		管理職手当	579
		期末勤勉手当	19,797
		特殊勤務手当	308
		管理職員特別勤務手当	20

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 看護師手当	<u>55,763</u>
		扶養手当	3,354
		住居手当	360
		宿日直手当	1,512
		通勤手当	2,614
		時間外手当	3,736
		児童手当	2,900
		地域手当	2,484
		管理職手当	935
		準深夜手当	1,820
		特殊勤務手当	3,999
		期末勤勉手当	31,909
		管理職員特別勤務手当	140
		5 准看護師手当	<u>6,417</u>
		扶養手当	276
		住居手当	330
		宿日直手当	216
		通勤手当	250
		時間外手当	384
		児童手当	240
		地域手当	271
		準深夜手当	183
		特殊勤務手当	764
		期末勤勉手当	3,503
		6 福祉職手当	<u>27,499</u>
		扶養手当	2,298
		住居手当	600
		宿日直手当	648
		通勤手当	1,723
		時間外手当	1,117
		児童手当	3,090
		地域手当	1,101
		管理職手当	270
		準深夜手当	241
		特殊勤務手当	792
		期末勤勉手当	15,609
		管理職員特別勤務手当	10
		7 事務職手当	<u>8,986</u>
		扶養手当	750
		住居手当	528
		宿日直手当	504
		通勤手当	504
		時間外手当	307

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童手当 540 管理職手当 366 地域手当 444 期末勤勉手当 5,043 8 会計年度任用職員手当 <u>38,102</u> 宿日直手当 864 通勤手当 2,642 時間外手当 1,909 児童手当 360 地域手当 2,182 準深夜手当 1,483 特殊勤務手当 792 期末勤勉手当 27,870	
3 賞与引当金繰入額	51,360	1 賞与引当金繰入額 <u>51,360</u> 事業管理者 1,477 医師 6,404 医療技術員 9,355 看護師 14,723 准看護師 1,752 福祉職 7,378 事務職 1,343 会計年度任用職員 8,928	
4 報酬	38,202	1 会計年度任用職員報酬 <u>38,202</u> 日給分 30,995 期末勤勉手当 3,746 通勤手当 1,088 時間外手当 750 宿日直手当 864 地域手当 759	
5 法定福利費	132,639	1 事業管理者共済組合短期負担金 990 2 事業管理者共済組合福祉負担金 25 3 事業管理者共済組合長期負担金 77 4 事業管理者共済組合事務費負担金 12 5 事業管理者共済組合調整負担金 3 6 事業管理者共済組合公の負担金 13 7 事業管理者共済互助会負担金 28 8 一般職共済組合短期負担金 24,416 9 一般職共済組合福祉負担金 582 10 一般職共済組合長期負担金 59,956 11 一般職共済組合介護負担金 3,298 12 一般職共済組合事務費負担 842 13 一般職共済組合調整負担 48 14 一般職共済組合公の負担 354	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
2 材料費	112,700	101,907	10,793				112,700
3 経費	334,541	347,318	△ 12,777				334,541

(単位：千円)

節			
区分	金額	説明	
		15 一般職共済互助会負担金	634
		16 基礎年金拠出金公的負担金	17
		17 共済組合長期給付追加費用	6,000
		18 会計年度任用職員共済組合短期負担金	8,113
		19 会計年度任用職員共済組合福祉負担金	195
		20 会計年度任用職員共済組合長期負担金	18,096
		21 会計年度任用職員共済組合介護負担金	1,003
		22 会計年度任用職員共済組合事務費負担金	597
		23 会計年度任用職員共済組合調整負担金	18
		24 会計年度任用職員共済組合公的負担金	120
		25 会計年度任用職員共済組合互助会負担金	214
		26 特定健康審査負担金	30
		27 人間ドック負担金	1,100
		28 公務災害補償負担金	700
		29 社会保険負担金	4,428
		30 雇用保険負担金	530
		31 労災保険負担金	200
6 法定福利費引当金繰入額	11,465	1 法定福利費引当金繰入額	11,465
1 薬品費	67,107	1 投薬・注射・薬品	64,890
		2 血液	2,217
2 医療材料費	45,270	1 診療材料	26,055
		2 検査・X線・歯科用材料	9,339
		3 その他材料	5,796
		4 貯蔵品出庫	4,080
3 医療消耗備品費	323	1 看護・医療技術用備品	323
1 報償費	19,485	1 内科診療・救急応援報償費	8,320
		2 整形外科診療応援報償費	1,680
		3 外科診療応援報償費	1,920
		4 歯科診療応援報償費	5,200
		5 精神科診療応援報償費	480
		6 脳神経外科診療応援報償費	1,800
		7 病院経営改革プラン評価委員会報償費	50
		8 学習会講師料（褥瘡研修・院内研修等）	35
2 交際費	200	1 院長交際費	200
3 旅費	1,434	1 内科診療応援旅費	323
		2 整形外科診療応援旅費	112
		3 外科診療応援旅費	149
		4 歯科診療応援旅費	635
		5 精神科診療応援旅費	50
		6 学習会講師旅費（褥瘡研修・院内研修等）	6
		7 一般旅費	150
		8 経営改革プラン評価委員会旅費	9
4 職員被服費	370	1 白衣・診察衣他	370

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 消耗品費	6,380	1 事務用品	3,526
		2 清掃・照明用	2,177
		3 給食・ボイラー用	513
		4 介護事業用	104
		5 老人保健施設用	60
6 消耗備品費	1,029	1 法規加除	160
		2 審査関係図書	100
		3 公用車用タイヤ	450
		4 各セクト備品	319
7 光熱水費	27,765	1 電力料	22,779
		2 水道料	4,986
8 燃料費	16,862	1 A重油	12,278
		2 ガソリン	1,946
		3 LPガス	1,290
		4 軽油等	1,348
9 食料費	1,586	1 介護事業用	1,586
10 印刷製本費	1,032	1 事務用	322
		2 病院機関紙	710
11 修繕費	7,000	1 医療用機械器具等修理	1,000
		2 医師住宅修繕	200
		3 院内修繕	2,000
		4 車両運搬具修繕	1,000
		5 ボイラー修繕	1,000
		6 その他修繕	1,800
12 保険料	2,201	1 病院賠償保険料	724
		2 建物火災保険料等	1,110
		3 勤務医賠償責任保険料等	367
13 賃貸料	39,317	1 土地借上料	2,352
		2 寝具借上料	5,381
		3 医療機器等リース料	4,878
		4 コピーリース料等	538
		5 医師引越トラック等借上料	5,710
		6 玄関マット・空気清浄器・モップ等借上料	4,428
		7 在宅酸素賃借料	14,381
		8 医事用コンピュータ等リース料	1,358
		9 テレビリース料	291
14 通信運搬費	4,684	1 電話料	1,824
		2 携帯電話使用料	1,660
		3 郵便料	1,200
15 委託料	160,616	1 エレベーター電気保安・電話設備等保守料	1,350
		2 浄化槽清掃管理委託料	4,500
		3 ボイラー設備管理・清掃等委託料	14,122
		4 消防設備点検他・検査・測定委託料	8,277

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
4 減価償却費	64,562	64,806	△ 244				64,562
5 資産減耗費	2	2	0				2
6 研究研修費	3,779	3,779	0				3,779
計	1,430,573	1,385,309	45,264				1,430,573

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 検査・歯科等委託料	8,880
		6 給食業務委託料	69,600
		7 C T・MR I・医療機器等保守料	23,165
		8 クリーニング・貯水槽消毒清掃・床ワックス・ガラス清掃委託料等	3,384
		9 コンピュータ等保守料	12,789
		10 医療廃棄物・ごみ収集運搬処理等委託料	4,446
		11 洗濯清掃業務等委託料	10,103
16 貸倒引当金繰入額	1	1 貸倒引当金繰入額	1
17 負担金	42,970	1 退職手当組合普通負担金	27,580
		2 保健福祉総合センター利用負担金	2,563
		3 診療応援派遣医師等負担金	792
		4 公金収納派遣職員人件費	1,800
		5 県国保診療施設協議会通常会費等	10,235
18 租税公課	646	1 自動車重量税	646
19 雑費	963	1 テレビ受信料	221
		2 病院情報誌等	421
		3 公金事務取扱手数料等	321
1 減価償却費	64,562	1 建物	27,399
		2 建物付属設備	995
		3 機械及び装置	12,177
		4 車両運搬具	1,759
		5 医療用機械器具	20,483
		6 その他器具備品	1,749
1 棚卸資産減耗費	1	1 棚卸資産減耗費	1
2 固定資産除却費	1	1 固定資産除却費	1
1 図書費	700	1 図書購入費	700
2 研究旅費	2,979	1 医師学会	245
		2 看護師等研修	1,679
		3 技術員研修	479
		4 介護職員・事務職員等研修旅費	576
3 研究雑費	100	1 フィルム現像料	100

(款) 1 病院事業費用 (項) 2 医業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 支払利息及び 企業債取り扱諸費	1,435	2,187	△ 752				1,435
2 雑損失	1	1	0				1
3 雑支出	12,907	7,501	5,406				12,907
4 消費税	6,000	6,000	0				6,000
計	20,343	15,689	4,654				20,343

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債利子	935	1 企業債利子	935
2 一時借入金利子	500	1 一時借入金利子	500
1 雑損失	1	1 雑損失	1
1 雑支出	12,907	1 貯蔵品課税仕入に係る仕入消費税のうち非課税 売上控除できない額	6,000
		2 4条課税仕入に係る控除対象外消費税の一括費用化	6,906
		3 その他の雑支出	1
1 消費税	6,000	1 消費税及び地方消費税	6,000

資本的收入

(款) 1 資本的收入 (項) 1 出資金

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	25,669	34,011	△ 8,342
計	25,669	34,011	△ 8,342

(款) 1 資本的收入 (項) 2 企業債

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	76,200	8,200	68,000
計	76,200	8,200	68,000

(款) 1 資本的收入 (項) 3 補助金

目	本年度	前年度	比較
1 他会計補助金	1,806	0	1,806
計	1,806	0	1,806

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	25,669	1 建設改良費 559 2 企業債償還金（平成13年度以前） 13,041 3 企業債償還金（平成14年度以降） 12,069

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	76,200	1 受変電設備 72,600 2 医療用機械器具整備 3,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 他会計補助金	1,806	1 医療用機械器具補助 1,806

資本的支出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 固定資産購入費	79,126	14,768	64,358	1,806	76,200	559	561
計	79,126	14,768	64,358	1,806	76,200	559	561

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 企業債償還金	43,701	51,839	△ 8,138	0	0	25,110	18,591
計	43,701	51,839	△ 8,138	0	0	25,110	18,591

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 機械及び装置	72,600	1 受変電設備	72,600
6 医療用機械器具	5,419	1 ベッドサイドモニタ 2 台	1,998
		2 血液ガス分析装置	1,067
		3 血圧脈波検査装置	2,354
7 その他器具備品	1,107	1 歯科用ハンドピースメンテナンス装置	226
		2 多機能スケール	476
		3 昇降式スタンディングテーブル	405

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債償還金	43,701	1 企業債償還金（平成 1 3 年度以前）	19,562
		2 企業債償還金（平成 1 4 年度以降）	24,139

令和6年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	16 ～ 60 年	器械及び備品	3 ～ 25 年
建物附属設備	8 ～ 18 年	車両運搬具	6 年
構築物	10 ～ 20 年		

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、覚書に基づき、広島県市町総合事務組合に納付する負担金のうち、追加的な負担額である調整特別負担金を一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,976千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	0 千円
1年超	0 千円
計	<u>0 千円</u>

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として79,436千円を支給するため、賞与引当金(令和5年度末計上額)54,340千円を取り崩した。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、賞与支給に伴い負担する法定福利費として14,655千円を支給するため、法定福利費引当金(令和5年度末計上額)10,112千円を取り崩した。

令和7年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	16 ～ 60 年	器械及び備品	3 ～ 25 年
建物附属設備	8 ～ 18 年	車両運搬具	6 年
構築物	10 ～ 20 年		

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、覚書に基づき、広島県市町総合事務組合に納付する負担金のうち、追加的な負担額である調整特別負担金を一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は95,967千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	0 千円
1年超	0 千円
計	<u>0 千円</u>

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として61,619千円を支給するため、賞与引当金(令和6年度末計上額)51,360千円を取り崩した。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、賞与支給に伴い負担する法定福利費として16,554千円を支給するため、法定福利費引当金(令和6年度末計上額)11,465千円を取り崩した。